

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和3年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	27	事業名	漁港施設機能強化事業(②田浦漁港)				事業番号	C-6-2
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(間接)			
総交付対象事業費	34,843(千円)		全体事業費		34,843(千円)			
事業概要								
被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。								
【事業概要】 ○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 1,268㎡								
【第2回申請】								
平成24年度	漁業用施設用地の嵩上げ		1式	20,388千円				
【第8回申請】								
平成26年度	漁業用施設用地の嵩上げ		1式	9,889千円				
【第14回申請】								
平成28年度	漁業用施設用地の嵩上げ		1式	4,566千円				
【今回申請】								
○漁業用施設用地の嵩上げ工事を令和3年度に延伸								
(参考:漁港の概要 平成25年港勢調査)								
○第1種漁港(管理者:南三陸町) ○経営体数 27 ○漁船数 登録 30隻 利用 30隻								
○水産物 漁獲 0.0t 養殖 22.0t ○主な水産物等 わかめ等								
年度別事業費	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
交付対象事業費							0	
(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)								
当面の事業概要								
<令和3年度> 盛土工、舗装工								
被害の状況								
○災害査定結果 9箇所 2,122,286千円(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路)								
○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出								
関連する災害復旧事業の概要								
○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路) 9箇所 2,122,286千円 内 平成24年度~平成25年度 護岸、物揚場、道路 平成25年度~平成27年度 防波堤、護岸、船揚場								
○海岸施設災害復旧事業(防潮堤)については、平成30年3月に請負契約を締結し現在、工事着手中である。								
関連する基幹事業								
事業番号								
事業名								
交付団体								
基幹事業との関連性								

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和3年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	28	事業名	漁港施設機能強化事業(③ばなな漁港)			事業番号	C-6-3
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(間接)		
総交付対象事業費	43,601(千円)		全体事業費		35,966(千円)		
事業概要							
被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地(共同利用施設)の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。							
(事業内容)							
○漁業用施設用地の嵩上げ 1m程度 面積 6,200㎡							
(参考:漁港の概要:平成22年度港勢調査)							
○第1種漁港(管理者:南三陸町)							
○経営体数 42							
○漁船数 登録227隻 利用232隻							
○水産物 漁獲1,080.6t 養殖866.2t							
○主な水産物等 さけ、ほたて、わかめ等							
【今回申請】							
(事業間流用による経費の変更)							
C-6-5漁港施設機能強化事業(釜浜漁港)において、漁業用施設用地の整備を行うため、7,635千円(国費:H24予算5,726千円)を流用。これにより交付対象事業費は、43,601千円(国費:32,700千円)から35,966千円(国費:26,974千円)に減額							
年度別事業費							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	
交付対象事業費		▲7,635				▲7,635	
(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)							
当面の事業概要							
東日本大震災の被害との関係							
《漁港被害の状況》							
○災害査定結果 17箇所 3,423,666千円(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤)							
○共同利用施設(水産物加工作業所) 2棟 流出							
関連する災害復旧事業の概要							
《関連復旧事業の概要》							
○漁港施設(防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤) 17箇所 3,423,666千円(平成24年度~実施)							
○共同利用施設(水産物加工作業所) 2棟 (漁業協同組合が災害復旧事業で実施)(平成24年度実施)							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
関連する基幹事業							
事業番号							
事業名							
交付団体							
基幹事業との関連性							

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南三陸町交付分)個票

令和3年2月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

No.	30	事業名	漁港施設機能強化事業(⑤葦浜漁港)			事業番号	C-6-5
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(間接)		
総交付対象事業費	34,774(千円)		全体事業費		42,409(千円)		
事業概要							
被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設(葦浜防波堤、西田防波堤、葦浜物揚場、道路、葦浜船揚場、西田船揚場、防潮堤)の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用地の嵩上げ、舗装、排水等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。							
【第2回申請】 平成24年度 漁業用施設用地の嵩上げ、舗装復旧、排水復旧、取り壊し 一式 (事業費 24,367千円)							
【第14回申請】 平成28年度 漁業用施設用地の嵩上げ、舗装復旧、排水復旧、取り壊し 一式 (事業費 10,407千円)							
【今回申請】 (事業間流用による経費の変更) 令和2年度事業として、漁業用施設用地の整備を行うため、C-6-3漁港施設機能強化事業(ばなな漁港)より、7,635千円(国費:H24予算5,726千円)を流用。これにより、交付対象事業費は34,774千円から42,409千円(国費:31,806千円)に増額。							
(参考:漁港の概要 平成25年港勢調査) ○第1種漁港(管理者:南三陸町) ○経営体数 58 ○漁船数 登録 15隻 利用 15隻 ○水産物 養殖 191.0t ○主な水産物等 わかめ等							
年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	合計	
交付対象事業費					7,635	7,635	
(南三陸町震災復興計画51・63・73頁記載)							
当面の事業概要							
<令和2年度> 盛土工、舗装工、排水工、構造物撤去工							
被害の状況							
○災害査定結果 8箇所 1,419,386千円(葦浜防波堤、西田防波堤、葦浜物揚場、物揚場、葦浜船揚場、西田船揚場、道路、防潮堤) ○共同利用施設(水産物加工作業所) 1棟 流出							
関連する災害復旧事業の概要							
○漁港施設(葦浜防波堤、西田防波堤、葦浜物揚場、物揚場、道路、葦浜船揚場、西田船揚場、防潮堤) 8箇所 1,419,386千円 (完了済) 内 平成24年度~平成25年度 物揚場、道路 平成25年度~平成27年度 葦浜防波堤、西田防波堤、物揚場、葦浜船揚場、西田船揚場 ○海岸施設災害復旧事業(防潮堤)については、平成29年度より工事を実施しており令和3年12月の完成を予定している。							
関連する基幹事業							
事業番号							
事業名							
交付団体							
基幹事業との関連性							

NO.	104	事業名	漁業集落防災機能強化事業(田の浦地区)		事業番号	C-5-2
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)	
総交付対象事業費	168,495千円		全体事業費		177,599千円	
事業概要						
【対象地区】 田の浦地区						
田の浦地区は宮城県南三陸町にある第1種田浦漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。						
【整備内容】						
(1) 漁業集落道整備 1号集落道 (改良): 既存W=3.0m→W=5.0m、H=1.0m L= 140 m						
(2) 防災安全施設整備 1号避難路 (改良): 既存W=1.5m→W=2.0m L= 150 m						
2号避難路 (改良): 既存W=1.5m→W=2.0m L= 300 m						
非常用照明灯 2基						
避難標識 2基						
(3) 土地利用高度化再編整備 水産関係用地 H=1.0m A= 5,850 m ²						
【第8回申請】						
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	27,752千円			
【第11回申請】						
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)	1式	15,304千円			
【第12回申請】						
平成27年度	本工事、工事発注支援	1式	95,272千円			
【第14回申請】						
平成28年度	本工事、用地補償費等、工事発注支援	1式	30,167千円			
【第18回申請】						
平成29年度	本工事(☆F-1-1-1より流用)	1式	9,104千円			
		交付決定対象事業費	合計	177,599千円		
(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月1日)						
平成29年度事業として防災安全施設の整備を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より9,104千円(国費: H26予算6,828千円)を流用。これにより、交付対象事業費は168,495千円(国費: 126,371千円)から177,599千円(国費: 133,199千円)に増額。						
【第25回申請】						
関連工事の遅れ及び地区調整に時間を要した事に伴う事業期間の延伸(完了予定: 令和元年度→令和2年度)						
【今回申請】						
1号避難路工事、1号集落道工事及び非常用照明灯・避難標識(各1基)整備を令和3年度に延伸						
年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)						
当面の事業概要						
令和2年度 避難路工事等 1式						
令和3年度 避難路・集落道工事等 1式						
東日本大震災の被害の関係						
田の浦地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・漁港施設災害復旧事業(防波堤、物揚場、船揚場等)						
・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

令和3年2月時点

NO.	106	事業名	漁業集落防災機能強化事業(名足地区)		事業番号	C-5-4
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)	
総交付対象事業費	70,836 千円		全体事業費		90,836 千円	
事業概要						
【対象地区】 名足地区 名足地区は宮城県南三陸町にある第1種ばなな漁港名足地区の背後集落で、ワカメなどの海面養殖が主要な漁種である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。 現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備等により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。						
【整備内容】						
(1)防災安全施設整備						
1号避難路 (新設):W=2.0m L= 125 m 非常用照明灯 2基 避難標識 3基						
(2)土地利用高度化再編整備						
水産関係用地 H=1.0m A= 4,600 m ²						
【第8回申請】						
平成26年度 用地測量、測量設計、工事発注支援 1式 10,027 千円						
【第11回申請】						
平成27年度 用地補償費等、工事発注支援(用地交渉) 1式 990 千円						
【第12回申請】						
平成27年度 本工事、工事発注支援 1式 59,819 千円						
(事業間流用による経費の変更 令和3年1月4日) 令和2年度事業として水産関係用地の整備を行うため、C-5-14漁業集落防災機能強化事業(滝浜地区)より、20,000千円(国費:H28予算15,000千円)を流用。これにより、交付対象事業費は70,836千円(国費:53,126千円)から90,836千円(国費:68,126千円)に増額。						
【今回申請】						
○1号避難路工事及び非常用照明灯・避難標識整備を令和3年度に延伸						
年度別事業費	H28年度		H29年度		H30年度	
	H31年度		令和2年度		合計	
交付対象事業費					20,000 20,000	
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)						
当面の事業概要						
令和2年度 1号避難路工事及び水産関係用地工事 令和3年度 1号避難路工事及び非常用照明灯・避難標識整備						
東日本大震災の被害の関係						
名足地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・漁港施設災害復旧事業(防波堤、物揚場、船揚場等) ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

NO.	109	事業名	漁業集落防災機能強化事業(寄木地区)		事業番号	C-5-7																																										
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)																																											
総交付対象事業費	68,437 千円		全体事業費		68,437 千円																																											
事業概要																																																
【対象地区】 寄木地区																																																
<p>寄木地区は宮城県南三陸町にある第1種寄木漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖や刺網などの漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。</p> <p>現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>																																																
【整備内容】																																																
<table border="0"> <tr> <td>(1)防災安全施設整備</td> <td>1号避難路</td> <td>(新設):W=2.0m</td> <td>L=</td> <td>140 m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>非常用照明灯</td> <td></td> <td>2 基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>避難標識</td> <td></td> <td>2 基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)土地利用高度化再編整備</td> <td></td> <td>水産関係用地</td> <td>A=</td> <td>2,900 m²</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>うち(嵩上げなし)</td> <td>A=</td> <td>1,300 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(嵩上げ H=1.0m)</td> <td>A=</td> <td>1,600 m²</td> <td></td> </tr> </table>							(1)防災安全施設整備	1号避難路	(新設):W=2.0m	L=	140 m					非常用照明灯		2 基					避難標識		2 基			(2)土地利用高度化再編整備		水産関係用地	A=	2,900 m ²						うち(嵩上げなし)	A=	1,300 m ²					(嵩上げ H=1.0m)	A=	1,600 m ²	
(1)防災安全施設整備	1号避難路	(新設):W=2.0m	L=	140 m																																												
		非常用照明灯		2 基																																												
		避難標識		2 基																																												
(2)土地利用高度化再編整備		水産関係用地	A=	2,900 m ²																																												
			うち(嵩上げなし)	A=	1,300 m ²																																											
			(嵩上げ H=1.0m)	A=	1,600 m ²																																											
【第8回申請】																																																
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援		1式	9,567 千円																																												
【第11回申請】																																																
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)		1式	4,742 千円																																												
【第12回申請】																																																
平成27年度	本工事、工事発注支援		1式	54,128 千円																																												
		交付決定対象事業費	合計	68,437 千円																																												
【第25回申請】																																																
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定:令和元年度→令和2年度)																																																
【今回申請】																																																
水産関係用地整備工事を令和3年度に延伸																																																
年度別事業費																																																
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計																																										
交付対象事業費																																																
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)																																																
当面の事業概要																																																
令和2年度	水産関係用地工事等		1式																																													
令和3年度	水産関係用地工事等		1式																																													
東日本大震災の被害の関係																																																
<p>寄木地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。</p>																																																
関連する災害復旧事業の概要																																																
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等) ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備) 																																																
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																																																
関連する基幹事業																																																
事業番号																																																
基幹事業との関連性																																																

NO.	110	事業名	漁業集落防災機能強化事業(葦の浜地区)		事業番号	C-5-8
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)	
総交付対象事業費	129,279 千円		全体事業費		129,279 千円	
事業概要						
【対象地区】 葦の浜地区						
<p>葦の浜地区は宮城県南三陸町にある第1種葦の浜漁港の背後集落であり、ワカメなどの海面養殖業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。</p> <p>現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>						
【整備内容】						
(1) 漁業集落道整備	1号集落道	(一部改良): 既存W=3.0m→W=4.0m	L=20m×7箇所	L=	140 m	
(3) 防災安全施設整備	1号避難路	(新設): W=2.0m		L=	80 m	
		非常用照明灯			2 基	
		避難標識			2 基	
(4) 土地利用高度化再編整備		水産関係用地		A=	6,200 m ²	
			うち(嵩上げなし)	A=	2,300 m ²	
			(嵩上げ H=1.0m)	A=	3,900 m ²	
【第8回申請】						
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援		1式		15,851 千円	
【第11回申請】						
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)		1式		8,810 千円	
【第12回申請】						
平成27年度	本工事、工事発注支援		1式		92,401 千円	
【第14回申請】						
平成28年度	本工事、工事発注支援		1式		12,217 千円	
		交付決定対象事業費	合計		129,279 千円	
【第25回申請】						
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定: 令和元年度→令和2年度)						
【今回申請】						
水産関係用地整備工事を令和3年度に延伸						
年度別事業費						
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						
〔「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載〕						
当面の事業概要						
令和2年度	集落道工事等	1式				
令和3年度	水産関係用地工事等	1式				
東日本大震災の被害の関係						
<p>葦の浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等) ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備) 						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年2月時点

NO.	111	事業名	漁業集落防災機能強化事業(細浦地区)			事業番号	C-5-9
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)		
総交付対象事業費	147,187 千円		全体事業費		147,187 千円		
事業概要							
【対象地区】 細浦地区							
<p>細浦地区は宮城県南三陸町にある第1種細浦漁港の背後集落であり、ワカメ・ギンザケなどの海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。</p> <p>現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>							
【整備内容】							
(1) 漁業集落道整備	1号集落道	(改良): 既存W=3.0m→W=4.0m、H=1.0m	L=	110 m			
(2) 防災安全施設整備	1号排水路	(改良): W=1.5m、D=1.0m(沈下分)開渠	L=	110 m			
	1号避難路	(改良): 既存W=1.0m~2.0m→W=2.0m	L=	140 m			
		非常用照明灯		3 基			
		避難標識		3 基			
(3) 土地利用高度化再編整備	水産関係用地		A=	6,600 m ²			
		うち(嵩上げなし)	A=	5,200 m ²			
		(嵩上げ H=1.0m)	A=	1,400 m ²			
【第8回申請】							
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	19,765	千円			
【第11回申請】							
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)	1式	5,775	千円			
【第12回申請】							
平成27年度	本工事、工事発注支援	1式	75,304	千円			
【第14回申請】							
平成28年度	本工事、工事発注支援	1式	46,343	千円			
	交付決定対象事業費	合計	147,187	千円			
【第25回申請】							
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定: 令和元年度→令和2年度)							
【今回申請】							
水産関係用地整備工事を令和3年度に延伸							
年度別事業費	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計	
交付対象事業費							
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)							
当面の事業概要							
令和2年度	集落道工事・安全施設設置工事等			1式			
令和3年度	水産関係用地工事等			1式			
東日本大震災の被害の関係							
<p>細浦地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。</p>							
関連する災害復旧事業の概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等) ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備) 							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
関連する基幹事業							
事業番号							
基幹事業との関連性							

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年2月時点

NO.	114	事業名	漁業集落防災機能強化事業(折立・水戸辺地区)			事業番号	C-5-12
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)		
総交付対象事業費	154,140 千円		全体事業費		154,140 千円		
事業概要							
【対象地区】 折立・水戸辺地区							
<p>折立・水戸辺地区は宮城県南三陸町にある第1種折立漁港・水戸辺漁港の背後集落であり、ワカメ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>							
【整備内容】							
(1) 漁業集落道整備		1号集落道	(改良): 既存W=2.2m→W=4.0m、H=1.0m	L=	100 m		
(2) 防災安全施設整備		1号排水路	(改良): W=1.5m、D=1.5m(沈下分)暗渠	L=	70 m		
		1号避難路	(新設): W=2.0m、H=1.0m	L=	70 m		
			非常用照明灯		2 基		
			避難標識		3 基		
(3) 土地利用高度化再編整備		水産関係用地		A=	5,300 m ²		
		うち(嵩上げなし)		A=	2,100 m ²		
		(嵩上げ H=1.0m)		A=	3,200 m ²		
【第8回申請】							
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援			1式	17,586 千円		
【第11回申請】							
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)			1式	1,320 千円		
【第12回申請】							
平成27年度	本工事、工事発注支援			1式	64,604 千円		
【第14回申請】							
平成28年度	本工事、用地補償費等、工事発注支援			1式	70,630 千円		
				交付決定対象事業費	合計	154,140 千円	
【第25回申請】							
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定:令和元年度→令和2年度)							
【今回申請】							
水産関係用地整備工事を令和3年度に延伸							
年度別事業費							
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計	
交付対象事業費							
〔南三陸町震災復興計画〕P.60-61記載)							
当面の事業概要							
令和2年度	避難路・安全施設工事等			1式			
令和3年度	水産関係用地工事等			1式			
東日本大震災の被害の関係							
戸倉地域の中心市街地であった折立地区とそれに隣接する水戸辺地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、住宅の再建や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。							
関連する災害復旧事業の概要							
・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)							
・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備)							
・河川保全施設災害復旧事業(河川堤防の整備)							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
関連する基幹事業							
事業番号							
基幹事業との関連性							

NO.	116	事業名	漁業集落防災機能強化事業（滝浜地区）		事業番号	C-5-14
交付団体	南三陸町		事業実施主体（直接/間接）		南三陸町（直接）	
総交付対象事業費	140,148 千円		全体事業費		120,148 千円	
事業概要						
<p>【対象地区】 滝浜地区</p> <p>滝浜地区は宮城県南三陸町にある第1種滝浜漁港の背後集落であり、カキ・ワカメ等の海面養殖や大型定置網を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>						
【整備内容】						
<p>(1) 漁業集落道整備</p> <p>1号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m L= 80 m</p> <p>2号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m、H=1.0m L= 70 m</p> <p>3号集落道（改良）：既存W=3.0m→W=4.0m、H=1.0m L= 80 m</p> <p>(2) 防災安全施設整備</p> <p>1号避難路（改良）：既存W=1.5m→W=2.0m L= 80 m</p> <p>非常用照明灯 3基</p> <p>避難標識 1基</p> <p>(3) 土地利用高度化再編整備</p> <p>水産関係用地 H=1.0m A= 5,400 m²</p>						
【第8回申請】						
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援			1式	15,769 千円	
【第11回申請】						
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)			1式	2,977 千円	
【第12回申請】						
平成27年度	本工事、工事発注支援			1式	81,100 千円	
【第14回申請】						
平成28年度	本工事、用地補償費等、工事発注支援			1式	40,302 千円	
【今回申請】						
<p>(事業間流用による経費の変更 令和3年1月4日)</p> <p>C-5-4漁業集落防災機能強化事業(名足地区)において、水産関係用地の整備を行うため、20,000千円(国費：H28予算15,000千円)を流用。これにより、交付対象事業費は140,148千円(国費：105,109千円)から120,148千円(国費：90,109千円)に減額。</p>						
年度別事業費						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
交付対象事業費					▲ 20,000	▲ 20,000
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)						
当面の事業概要						
東日本大震災の被害の関係						
<p>滝浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業（防波堤、船揚場等） ・海岸保全施設災害復旧事業（海岸防潮堤の整備） 						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

NO.	117	事業名	漁業集落防災機能強化事業(藤浜地区)			事業番号	C-5-15
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)		
総交付対象事業費	180,525 千円		全体事業費		180,525 千円		
事業概要							
【対象地区】 藤浜地区							
<p>藤浜地区は宮城県南三陸町にある第1種藤浜漁港の背後集落であり、ワカメ・ホヤなどの海面養殖中心に漁業が盛んな地区である。しかし、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。</p> <p>現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>							
【整備内容】							
(1) 漁業集落道整備	1号集落道	(一部改良): 既存W=3.0m→W=4.0m	L=20m×4箇所	L=	80 m		
	2号集落道	(新設): W=4.0m, H=3.0m		L=	170 m		
(2) 防災安全施設整備	1号避難路	(改良): 既存W=1.5m→W=2.0m		L=	100 m		
		非常用照明灯			1 基		
		避難標識			1 基		
(3) 土地利用高度化再編整備		水産関係用地	H=1.0m	A=	3,200 m ²		
【第8回申請】							
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援			1式	17,969 千円		
【第11回申請】							
平成27年度	用地補償費等、工事発注支援(用地交渉)			1式	1,392 千円		
【第12回申請】							
平成27年度	本工事、、用地補償費等、工事発注支援			1式	90,276 千円		
【第14回申請】							
平成28年度	本工事、用地補償費等、工事発注支援			1式	70,888 千円		
				交付決定対象事業費	合計	180,525 千円	
【第25回申請】							
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定: 令和元年度→令和2年度)							
【今回申請】							
集落道工事を令和3年度に延伸							
年度別事業費							
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計	
交付対象事業費							
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)							
当面の事業概要							
令和2年度	避難路・集落道・安全施設設置工事等			1式			
令和3年度	集落道工事等			1式			
東日本大震災の被害の関係							
<p>藤浜地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたが、防災集団移転地の造成や漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。</p>							
関連する災害復旧事業の概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等) ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備) 							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
関連する基幹事業							
事業番号							
基幹事業との関連性							

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年2月時点

NO.	129	事業名	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲淵・館浜地区)		事業番号	C-5-20
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)	
総交付対象事業費	119,280千円		全体事業費		125,665千円	
事業概要						
【対象地区】 泊浜・稲淵・館浜地区						
<p>泊浜・稲淵・館浜地区は宮城県南三陸町にある第2種泊漁港、第1種稲淵漁港及び館浜漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>						
【整備内容】						
(1)防災安全施設整備						
	1号避難路	(改良):W=2.0m	L=	100 m		
	2号避難路	(新設):W=2.0m 階段	L=	50 m		
	3号避難路	(新設):W=2.0m	L=	30 m		
	4号避難路	(新設):W=2.0m 階段	L=	40 m		
	5号避難路	(新設):W=2.0m 階段	L=	70 m		
	非常用照明灯		N=	9 基		
	避難標識		N=	8 基		
【第10回申請】						
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援		1式	39,505 千円		
平成27年度	用地取得等、本工事、工事発注支援		1式	45,740 千円		
【第14回申請】						
平成28年度	本工事、工事発注支援		1式	34,035 千円		
【第18回申請】						
平成29年度	本工事(☆F-1-1-1より流用)		1式	6,385 千円		
			交付決定対象事業費	合計	125,665 千円	
(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月1日)						
平成29年度事業として防災安全施設の整備を行うため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より6,385千円(国費: H26予算4,788千円)を流用。これにより、交付対象事業費は119,280千円(国費:89,459千円)から125,665千円(国費: 94,247千円)に増額。						
【第25回申請】						
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定:令和元年度→令和2年度)						
【今回申請】						
1~4号避難路工事を令和3年度に延伸						
年度別事業費						
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						
(「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載)						
当面の事業概要						
令和2年度	避難路工事等	1式				
令和3年度	避難路工事等	1式				
東日本大震災の被害の関係						
<p>泊浜・稲淵・館浜地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業(防波堤、物揚場、船揚場等) ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備) 						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年2月時点

NO.	130	事業名	漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)		事業番号	C-5-21
交付団体	南三陸町	事業実施主体(直接/間接)	南三陸町(直接)			
総交付対象事業費	55,336千円	全体事業費	115,816千円			
事業概要						
【対象地区】 伊里前地区						
伊里前地区は宮城県南三陸町にある第2種伊里前漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。						
【整備内容】						
(1)防災安全施設整備						
	1号避難路	(新設):W=2.0m	階段	L=	80 m	
	非常用照明灯			N=	3 基	
	避難標識			N=	4 基	
(2)土地利用高度化再編整備						
	水産関係用地	嵩上げなし		A=	7,200 m ²	
	水産関係用地	H=4.0m		A=	3,000 m ²	
【第10回申請】						
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援	1式	26,403	千円		
平成27年度	用地取得等、本工事、工事発注支援	1式	28,933	千円		
【第18回申請】						
平成29年度	本工事(☆F-1-1-1より流用)	1式	60,480	千円		
	交付決定対象事業費	合計	115,816	千円		
(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月1日)						
平成29年度事業として水産関係用地の整地、舗装工事の事業費が必要なため、☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業より60,480千円(国費:H26予算45,360千円)を流用。これにより、交付対象事業費は55,336千円(国費:41,501千円)から115,816千円(国費:86,861千円)に増額。						
【第25回申請】						
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定:令和元年度→令和2年度)						
【今回申請】						
1号避難路、防災安全施設及び水産関係用地工事を令和3年度に延伸						
年度別事業費						
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	合計
交付対象事業費						
〔南三陸町震災復興計画〕P.60-61記載)						
当面の事業概要						
令和2年度	避難路・非常用照明工事等	1式				
令和3年度	水産関係用地工事等	1式				
東日本大震災の被害の関係						
伊里前地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅の約半数と漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・漁港施設災害復旧事業(防波堤、物揚場、船揚場等)						
・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
基幹事業との関連性						

(様式1-3)

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和3年2月時点

NO.	131	事業名	漁業集落防災機能強化事業(在郷・波伝谷地区)			事業番号	C-5-22
交付団体	南三陸町		事業実施主体(直接/間接)		南三陸町(直接)		
総交付対象事業費	238,159千円		全体事業費		238,159千円		
事業概要							
【対象地区】 在郷・波伝谷地区							
<p>在郷・波伝谷地区は宮城県南三陸町にある第2種波伝谷漁港の背後集落であり、カキ・ワカメを中心とした海面養殖業、大型定置などが営まれている水産業が盛んな地区である。しかし東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指しており、本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めるものである。</p>							
【整備内容】							
(1) 防災安全施設整備							
		1号避難路	(新設): W=2.0m		L=	200 m	
		2号避難路	(新設): W=2.0m		L=	70 m	
		非常用照明灯			N=	3 基	
		避難標識			N=	4 基	
(2) 土地利用高度化再編整備							
		水産関係用地	H=0.0m				
		水産関係用地	H=1.0m		A=	3,500 m ²	
					A=	8,500 m ²	
【第10回申請】							
平成26年度	用地測量、測量設計、工事発注支援			1式	41,029	千円	
平成27年度	用地取得等、本工事、工事発注支援			1式	131,774	千円	
【第14回申請】							
平成28年度	本工事、工事発注支援			1式	65,356	千円	
				交付決定対象事業費	合計	238,159	千円
【第25回申請】							
関連工事の遅れに伴う事業期間の延伸(完了予定: 令和元年度→令和2年度)							
【今回申請】							
1号避難路及び水産関係用地工事を令和3年度に延伸							
年度別事業費							
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		合計
交付対象事業費							
〔「南三陸町震災復興計画」P.60-61記載〕							
当面の事業概要							
令和2年度	避難路・安全施設設置・水産関係用地整備工事等			1式			
令和3年度	水産関係用地整備工事等			1式			
東日本大震災の被害の関係							
<p>在郷・波伝谷地区では、東日本大震災の津波により集落内の住宅及び漁具倉庫・作業場等の水産関係施設のほぼ全てが流出した。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開に向けた取り組みと連携して、集落の生産・生活環境を復興し、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を実現するものである。</p>							
関連する災害復旧事業の概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等) ・海岸保全施設災害復旧事業(海岸防潮堤の整備) 							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
関連する基幹事業							
事業番号							
基幹事業との関連性							